

**「未来投資戦略2018」、  
「経済財政運営と改革の基本方針2018」  
について  
(スーパー・メガリージョンに関する情報提供)**

**平成30年6月22日  
国土交通省国土政策局**

# 「未来投資戦略2018」抜粋(平成30年6月15日閣議決定)

## ○第2 具体的施策

### [3] 「行政」「インフラ」が変わる

#### 2. 次世代インフラ・メンテナンス・システムの構築等インフラ管理の高度化

##### (2) 政策課題と施策の目標

我が国の国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、高規格幹線道路、整備新幹線、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワーク、国際拠点空港、国際コンテナ・バルク戦略港湾等の早期整備・活用を通じた産業インフラの機能強化を図るとともに、「賢く投資・賢く使う」戦略的インフラマネジメントやコンパクト・プラス・ネットワークの取組を進め、生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組を進める。 (後略)

## ○第2 具体的施策

### [3] 「行政」「インフラ」が変わる

#### 2. 次世代インフラ・メンテナンス・システムの構築等インフラ管理の高度化

##### (3) 新たに講ずべき具体的施策

##### ii) 交通・物流に関する地域の社会課題の解決と都市の競争力の向上

・近未来技術の社会実装やスーパー・メガリージョン<sup>※</sup>の効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。

※リニア中央新幹線の開業を見据え、三大都市圏がそれぞれの持つ個性をさらに際立たせ、一体化することによりイノベーションを起こす世界最大の圏域

# 「経済財政運営と改革の基本方針2018」抜粋(平成30年6月15日閣議決定)

## ○第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

### 5. 重要課題への取組

#### (2) 投資とイノベーションの促進

##### ③ 成長力を強化する公的投資への重点化

「社会資本整備重点計画」等に基づき、成長力を強化する分野に社会資本整備を戦略的に重点化し、安定的・持続的な公共投資を推進する。2020年東京オリンピック・パラリンピック後の成長の基盤として、大都市圏環状道路、国際戦略港湾、国際拠点空港などを整備するとともに、広域的な高速交通ネットワーク※の早期整備・活用を通じた内外の人流や物流の拡大を図る。その際、ストック効果が高く採算性も確実と見込まれるプロジェクトには、民間資金や財政投融資の適切な活用も検討する。産業投資については、その活用・管理手法を検討し、政策投資銀行等を活用してリスクマネー供給の強化を図る。

※高規格幹線道路、整備新幹線、リニア中央新幹線等を含む。リニア中央新幹線については、財政投融資の活用により、全線開業の最大8年間前倒しを図ることとなった。建設主体が全線の駅・ルートの公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線（詳細ルート調査中）等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。

## ○第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

### 6. 地方創生の推進

#### (3) まちづくりとまちの活性化

(前略) 近未来技術の社会実装やスーパー・メガリージョン※の効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。 (後略)

※リニア中央新幹線の開業を見据え、三大都市圏がそれぞれの持つ個性をさらに際立たせ、一体化することによりイノベーションを起こす世界最大の圏域

# 我が国の持続的な経済成長を支える社会資本整備

- **オリパラ後も、我が国の生産性を高め、持続的な経済成長を支える社会資本整備を、官民挙げて重点的かつ計画的に推進**
- **世界を先導するスーパーメガリージョンの形成を見越し、三大都市圏の成長力をさらに高め、その果実を全国に波及**
  - ・ 高速道路、国際戦略港湾等の**物流ネットワークの整備**や、ハード・ソフト一体となった**インバウンド拡大の取組**等を推進
  - ・ 自動運転やドローン等、波及効果の大きな政策をスピード感を持って推進

## 経済成長を支える基盤となるプロジェクト

世界最大の巨大都市圏「**スーパー・メガリージョン**」の成長力をさらに高め、その果実を全国各地域に波及。その際、**現下の低金利状況を活かして財政投融資を活用し、また、プロジェクトの計画的な推進により、民間投資を誘発。**

### 大都市圏環状道路等の整備

- 財投を活用して**圏央道や東海環状**等の整備を加速



- **新東名・新名神**を整備促進・機能強化し、三大都市圏を連結する**ダブルネットワーク機能**をさらに充実

### 港湾の国際競争力強化

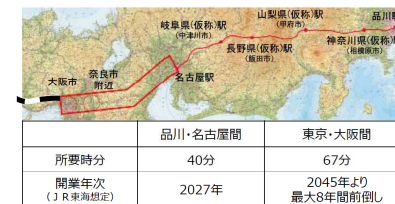
- 戦略的なふ頭再編・整備やAIターミナルの実現等により、**世界最高水準の生産性**を有する革新的なターミナルを実現



【横浜港におけるふ頭再編・整備のイメージ】  
(出典) 横浜市港湾局の資料に一部加筆

### リニア中央新幹線の整備等

- リニア中央新幹線の全線開業について、財投を活用し、**最大8年間の前倒し**を引き続き推進
- 新大阪駅について、乗継利便性の観点から**結節機能強化**を図る(民間プロジェクトの組成を検討)



### 官民連携による国際交流拠点開発

- 品川駅等の国際的な交通拠点において、道路上空の空間を官民連携で有効活用



【道路・広場・駅機能が融合した駅前空間イメージ】  
(出典) 国道15号・品川駅西口駅前広場に係る事業協力者企画提案書の概要

### ゲートウェイ機能の強化

- **羽田空港**の飛行経路見直し、**成田空港**の第三滑走路の整備等により、首都圏空港の発着容量年間約100万回を実現
- **福岡空港**は、コンセッションによる適切な財源確保により滑走路を増設
- 国際拠点空港へのアクセスを改善
- 官民連携による**国際クルーズ拠点**を形成

## 波及効果の大きな政策の実施

- **質の高いインフラの海外展開**に向け、独立行政法人等の業務拡大<sup>※1</sup>
  - 民間事業者の海外展開を強力に推進し、2020年には約30兆円のインフラシステム受注を実現
- **自動運転の実現**に向け、ルール整備と社会実装に向けた実証
  - 2020年には、無人自動走行による移動サービス等や、高速道路(新東名)での後続無人でのトラック隊列走行を実現
- **小型無人機(ドローン)**の産業利用の拡大に向けた環境整備
  - 2020年代には、人口密度の高い都市で安全な荷物配送を本格化

ハード・ソフト一体となったインバウンド拡大  
 <訪日外国人旅行者数の政府目標>  
 2020年：4000万人、2030年：6000万人

ゲートウェイや交通ネットワーク等のハード面の機能強化や、多言語対応、Wi-Fi利用環境や周遊バスの整備等のソフト面の施策を一体的に推進

※1 海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律案(平成30年3月2日閣議決定)